



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)  
 本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
 代表者 代表取締役社長 森澤 紳勝  
 問合せ先責任者 常務取締役管理事業部長 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 米国会計基準の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,650	(△4.5)	1,700	(△23.3)	1,782	(△25.9)
17年3月期	10,100	(3.5)	2,217	(3.8)	2,405	(8.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	933 (△29.7)	202.50	202.20	10.4	15.5	18.5
17年3月期	1,327 (7.3)	288.92	286.96	16.6	22.6	23.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 △0百万円 17年3月期 △1百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 4,610,356株 17年3月期 4,595,255株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,696	9,333	79.8	2,024.39
17年3月期	11,281	8,639	76.6	1,875.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,610,390株 17年3月期 4,605,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	223	△598	△279	4,713
17年3月期	1,322	32	△173	5,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,710	1,311	721
通期	10,639	2,142	1,178

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円59銭

※ 業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ『次期の見通し』をご参照ください。

# 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オブティマル・ヘルス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリスの8社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、10月に、中国広東省広州市に当社81%、住友商事グループ19%出資の製造・販売子会社、広州多寧健康科技有限公司を設立いたしました。また本年3月には健康食品、ボトルドウォーター並びに健康関連機器等の販売子会社、株式会社トリム・オブティマル・ヘルスを設立いたしました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

## (1) 販売部門

DS・HS事業部	DS：職域販売を主たる販売形態とする事業部（DIRECT SALEの略） HS：整水器取付サービス・顧客アフターフォロー（HOME SALEの略）
業務部MS課	OEM販売、一般卸の事業部（MARKET SALEの略）
SS事業部	百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部（STORE SALEの略）

## (2) 保守・メンテナンス部門

業務部	CS課 カートリッジ販売窓口	業務課	アフターサービス対応
お客様サービス室	顧客相談・個人情報管理		

## (3) 研究・開発部門

研究開発部	本社	電解還元水の研究開発	高知開発部	整水器及びその他機器の研究開発
MD室	医療機器開発（MEDICAL DEVICEの略）			

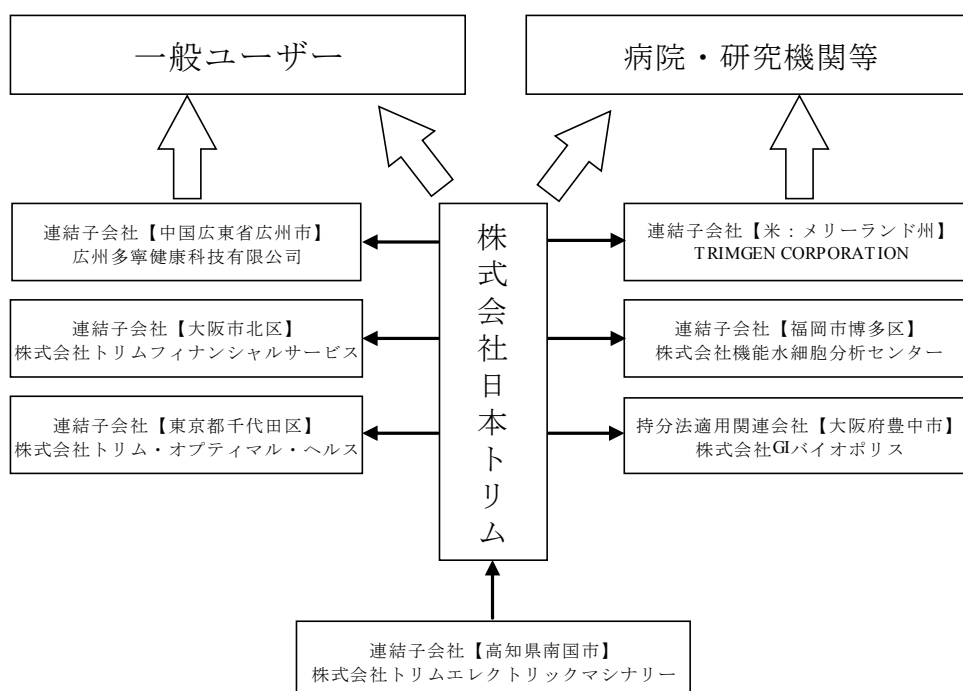
## (4) 連結子会社（6社）

株式会社トリムエレクトリックマシナリー	（電解還元水整水器・電位治療器等製造事業）
TRIMGEN CORPORATION	（異常遺伝子検索キット研究開発）
株式会社機能水細胞分析センター	（機能水及び活性水素の測定、科学分析）
株式会社トリムフィナンシャルサービス	（割賦販売斡旋業務・割賦販売業務）
広州多寧健康科技有限公司	（電解還元水整水器・飲料水等製造販売）
株式会社トリム・オブティマル・ヘルス	（健康食品・飲料水等通信販売）

## (5) 持分法適用関連会社（1社）

株式会社GIバイオポリス	（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）
--------------	------------------------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証1部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組めます。

このような方針に基づき、平成18年3月期末におきましては普通株式1株につき50円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、ROE向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当連結会計年度におきましては、将来の飛躍のための、営業所の新設、人員増による人件費の増加や研究開発費への積極的な投資の結果18.5%となりました。

次期見通しにつきましては、引き続き、今後の飛躍的な成長の達成に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を継続するものの、当指標は改善するものと見込んでおります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、営業部門の増強を図り、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図ってまいります。

特に医療用の分野では、人工透析、輸液への早期応用を目指しております。

### (5) 対処すべき課題

今後の当社グループが最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、

①株主資本利益率の向上、②IRの充実、③トリムブランドの構築が挙げられます。

① まず、株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。DS・HS事業部では、DSの職域の新規開拓、HSの顧客満足度の向上に取り組み、店頭催事販売を行うSS事業部とあわせ、当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力いたしますと共に、業務部の販路の拡大も行ってまいります。

② 今後は、投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解して頂くのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論、マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んでまいります。

③ 家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追求できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを創造しつづけることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのためには水そのものの研究、医薬業界への進出が、当社グループの飛躍的成長のための要諦であると考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 業績

当社グループの当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績は、売上高9,650百万円(前期比4.5%減)と創業以来、初の減収になりました。

しかし、当社は当期において中長期的視野に立った積極投資、体制の構築を行っており、これらの取り組みをもとに、次期より再び、過去最高売上高を計上できるものと確信いたしております。

##### [整水器販売事業分野]

平成17年4月の薬事法改正において、医療機器販売店に有資格者の設置が義務づけられる方針が当初発表され、業界全体が一時混乱しました。昨年12月に整水器(医療用物質生成器)は適用除外とする方針が出、業界の混乱は収束したものの、この影響による新規開拓の遅れを取り戻すには至りませんでした。しかし、ストックビジネスであるカートリッジ販売に関しましては、売上高1,191百万円(同39.9%増)と安定した収益源に成長。来期以降も確実な成長を見込んでおります。

##### [研究開発分野]

基礎研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの「電解還元水の更なる機能解明」を目的とする新プロジェクト(平成17年9月～平成20年3月末、研究開発費約3億円)が順調に立ち上りました。また、新共同論文が蘭学術誌「サイトテクノロジー」に掲載されております。

医療分野においては、国内病院での人工透析への応用に関する臨床データを、昨年11月の米国腎臓学会にて発表いたしました。

そして、本年1月には、台湾大学医学部との新共同論文を米医学誌「キドニーインターナショナル」に投稿・受理されております。

これらの臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めております。

電解還元水の透析への応用については、当社初期計画より2年程度遅れておりますが、着実に研究は進んでおり、次期より事業展開を開始できる予定です。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。

また、新たな研究分野として、筑波大学人間総合科学研究科とスポーツ科学の見地に立った、電解還元水とミネラルウォーターとの比較実験を実施いたしました。本年8月開催予定の日本体育学会にて発表、その後国際学術誌に論文投稿する予定です。

財団法人田附興風会医学研究所北野病院とも、引き続き、産病共同研究、事業展開に向けて取り組んでおります。

##### [海外事業分野]

昨年10月、中国政府の認可を受け、中国広東省広州市に住友商事グループと「広州多寧健康科技有限公司」を設立いたしました。

2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博等を控え、引き続き成長を続ける中国市場開拓を目指し、現在、華南(広州、香港等)・華東地区(上海等)を中心に営業活動を行っており、次期より売上に貢献してまいります。

また、上記の研究開発により得られたデータをもとに、近い将来、国内外でのボトリング事業への参入を計画しております。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

##### [TRIMGEN CORPORATION]

米国バイオ会社TRIMGEN CORPORATIONにおいては、FDA認可取得へ向け、昨年10月にASR(診断用試薬)登録を完了、販売を開始いたしました。米国及び日本国内にて実際に売上計上が始まっております。

また、IPOへ向けて、更なる研究開発の促進と共にマーケティング等に取り組んでまいりました。

##### [新規事業分野]

本年3月に新販売チャネル開拓を視野に入れ子会社、株式会社トリム・オプティマル・ヘルスを設立いたしました。

また、将来の当社グループとの相乗効果を睨み、アンチエイジング分野、バイオ分野等への出資も積極的に行っております。

##### [その他]

昨年9月、当社グループの経営目標である「オンリーワン企業の構築」の早期実現のため、更なる経営情報の収集及びグループ経営の推進を目的に、東京都千代田区に東京オフィスを開設いたしました。

本年2月には、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度の向上を目的に、プロ野球球団オリックス・バファローズとオフィシャルウォーター契約を締結いたしました。

また、3月に高知県南国市にて開催されました全国初の地方サッカー協会主催女子フットサル大会ではオフィシャルスポンサーとして協賛するなど、「水」を通じたスポーツ振興等への社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、このような事業展開のもと、トリムグループの将来の飛躍に向け、その礎を着実に構築しております。

事業部別業績の概況は以下の通りであります。

[ D S 事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部） ]

長崎、松山、長野の3営業所を新設したものの、改正薬事法による業界混乱の影響を回復するには至らず、当連結会計年度の売上高は、4,406百万円（前期比0.9%減）となりました。

[ H S 事業部（D S 事業部の販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部） ]

整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は729百万円（同10.0%増）となりました。

[ S S 事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部） ]

外務員等の人員再編、効率の向上による体制の再構築に取り組んでまいりましたが、改正薬事法の影響を最も強く被り、当連結会計年度の売上高は1,097百万円（同22.5%減）となりました。

[ 業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部） ]

整水器、その他製品の新規OEM契約を締結いたしました。収益への本格的貢献は次期からであり、既存大手OEM先の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当連結会計年度の売上高は1,971百万円（同20.1%減）となりました。

【製品別売上高】

品種	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電解還元水整水器	8,837	87.5	7,993	82.8
カートリッジ	851	8.4	1,191	12.4
電位治療器	88	0.9	90	0.9
電解還元温泉器	129	1.3	164	1.7
その他	193	1.9	209	2.2
合計	10,100	100.0	9,650	100.0

② 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態）

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	11,281	11,696	414
株主資本（百万円）	8,639	9,333	693
株主資本比率（%）	76.6	79.8	3.2
1株当たり株主資本（円）	1,875.88	2,024.39	148.51

（連結キャッシュ・フローの状況）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,322	223	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	32	△598	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△173	△279	△106
換算差額（百万円）	△7	11	18
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,174	△642	△1,817
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,356	4,713	△642

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、414百万円増加して11,696百万円となりました。

これは主に株式会社トリムフィナンシャルサービス（金融（信販）子会社）の事業が軌道にのり、ユーザーの信販契約をグループ内に取り込み割賦売掛金が764百万円増加した事によるものであります。

株主資本は、利益処分の配当金230百万円により減少しましたが、主に当期純利益933百万円（前期比29.7%減）の計上により693百万円増加し9,333百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少により前期比289百万円減少し2,349百万円となりました。

この結果、1株当りの株主資本は、前期比148.51円増加し2,024.39円となり、株主自己資本比率は、前期比76.6%から79.8%に上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期より642百万円減少し4,713百万円（前期比12.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223百万円（同83.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,721百万円（同26.9%減）がありましたが、法人税等の支払額1,116百万円（同8.8%増）、割賦売掛金764百万円増加によるものであります。

なお、割賦売掛金には契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は598百万円、前期比631百万円増となりました。

これは主に、九州大学との共同研究における設備投資101百万円、大阪市中央区の新築マンション165百万円の購入、株式会社トリムエレクトリックマシナリー（高知県）現所在地の隣地の土地の取得56百万円等の有形固定資産の取得によるものであります。

また、投資有価証券（非上場株式）アンチエイジング分野、バイオ分野の取得により199百万円支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は279百万円（同61.3%増）となりました。

これは主に1株当たり50円の普通配当（過去最高）により配当金支払額が230百万円（同25.5%増）によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	76.6	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	375.0	299.2	236.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・ガバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しています。

## (2) 次期の見通し

従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」を果たすべく、中長期的視野に立った研究開発を推進いたします。

また、有望事業への積極投資を引き続き継続するものの、過去最高売上高は確保できるものと確信しております。

### [整水器販売事業分野]

本年4月よりDS事業部、HS事業部をDS・HS事業部として統合いたしました。

販売から顧客フォローまで一貫したサービス体制を構築し、顧客満足度の向上ならびに両事業部のシナジー効果の追求による当事業分野の伸張を図ってまいります。

その他の事業部につきましても、大手企業とのタイアップ・新規販売チャネルの開拓等により、業績拡大に取り組んでまいります。

### [研究開発分野]

九州大学大学院白畑實隆教授グループとの共同研究プロジェクトを推進し、電解還元水の更なる機能究明により、論文発表や特許の取得を積極的に行い、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充を図ってまいります。

医療分野においては、透析への応用に関する臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を更に進めてまいります。

そして今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的データの取得を進め、飲用から医療へ。また、アンチエイジング分野、農業、工業等多方面の分野へと、更なる用途の拡大を図ってまいります。

### [海外事業分野]

国内外でボトリング事業への参入を計画しております。

また、中国子会社、広州多寧健康科技有限公司が、整水器販売を軸に事業を開始しており、次期より収益に寄与してまいります。

### [TRIMGEN CORPORATION]

独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同研究を進めてまいります。

今後、論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、FDA 510Kの認可取得、診断分野への本格的な進出を目指します。

また、将来のIPOを見据え、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策にも取り組んでまいります。

### [新規事業分野]

本年3月に設立いたしました株式会社トリム・オプティマル・ヘルスが順調に立上っており、次期より収益に貢献する予定です。

当事業は、2007年問題による退職団塊世代を取り込み、組織拡大による急成長を期待できるものと考えております。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,356,873		4,713,920			
2. 受取手形及び売掛金		1,303,671		996,670			
3. 割賦売掛金		—		850,378			
4. たな卸資産		439,971		425,816			
5. 繰延税金資産		112,298		108,632			
6. その他		86,648		78,809			
7. 貸倒引当金		△111		△3,270			
流動資産合計		7,299,351	64.7	7,170,957	61.3	△128,394	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,262,288		1,433,474			
減価償却累計額		403,693	858,594	461,620	971,854		
(2) 土地	※1		2,380,822		2,377,040		
(3) その他		295,943		470,042			
減価償却累計額		230,754	65,188	273,233	196,809		
有形固定資産合計			3,304,605	29.3	3,545,704	30.3	241,098
2. 無形固定資産			37,608	0.3	31,195	0.3	△6,412
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3		299,834		471,822		
(2) 繰延税金資産			92,134		130,887		
(3) その他			255,634		353,091		
(4) 貸倒引当金			△7,375		△7,375		
投資その他の資産合計			640,228	5.7	948,426	8.1	308,198
固定資産合計			3,982,442	35.3	4,525,327	38.7	542,884
資産合計			11,281,794	100.0	11,696,284	100.0	414,490



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		410,470		366,871		
2. 未払法人税等		593,858		289,711		
3. 賞与引当金		101,200		119,500		
4. 製品保証引当金		18,000		16,000		
5. 返品調整引当金		16,000		15,000		
6. その他		428,471		503,349		
流動負債合計		1,567,999	13.9	1,310,431	11.2	△257,568
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		172,122		188,283		
2. 役員退職慰労引当金		200,064		202,235		
3. 預り保証金	※1	468,708		450,153		
4. その他	※1	230,191		198,765		
固定負債合計		1,071,086	9.5	1,039,437	8.9	△31,649
負債合計		2,639,086	23.4	2,349,868	20.1	△289,217
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,000	0.0	13,192	0.1	10,192
(資本の部)						
I 資本金	※4	989,831	8.8	992,597	8.5	2,766
II 資本剰余金		983,898	8.7	987,330	8.4	3,432
III 利益剰余金		6,629,599	58.8	7,332,893	62.7	703,293
IV その他有価証券評価差額 金		117,048	1.0	100,514	0.9	△16,534
V 為替換算調整勘定		△20,602	△0.2	△9,970	△0.1	10,632
VI 自己株式	※5	△60,067	△0.5	△70,142	△0.6	△10,074
資本合計		8,639,707	76.6	9,333,223	79.8	693,515
負債・少数株主持分及び 資本合計		11,281,794	100.0	11,696,284	100.0	414,490

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,100,509	100.0		9,650,324	100.0	△450,184
II 売上原価			2,728,998	27.0		2,495,668	25.9	△233,330
売上総利益			7,371,510	73.0		7,154,656	74.1	△216,854
返品調整引当金繰入額			3,000	0.0		—	—	△3,000
返品調整引当金戻入額			—	0.0		1,000	0.0	1,000
調整後売上総利益			7,368,510	73.0		7,155,656	74.1	△212,854
III 販売費及び一般管理費	※1,3		5,151,395	51.0		5,455,230	56.5	303,834
営業利益			2,217,115	22.0		1,700,426	17.6	△516,689
IV 営業外収益								
1. 受取利息		444				317		
2. 受取配当金		496				456		
3. 受取手数料		4,594				1,683		
4. 投資有価証券売却益		100,318				—		
5. 不動産賃貸料		99,963				98,258		
6. その他		18,508	224,325	2.2	11,609	112,325	1.2	△112,000
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,812				10,737		
2. 貸貸資産減価償却費		21,133				19,059		
3. ゴルフ会員権評価損	※2	675				—		
4. 持分法による投資損失		1,908				172		
5. その他		225	35,754	0.4	50	30,020	0.3	△5,734
経常利益			2,405,686	23.8		1,782,731	18.5	△622,954
VI 特別利益								
1. 補助金等収入		5,918	5,918	0.1	—	—	—	△5,918
VII 特別損失								
1. 過年度役員退職慰 引当金繰入額		57,296				—		
2. 減損損失	※4	—				60,828		
3. その他		152	57,449	0.6	—	60,828	0.7	3,378
税金等調整前当期純利益			2,354,155	23.3		1,721,903	17.8	△632,251
法人税、住民税及び事 業税		1,064,820				815,027		△249,793
法人税等調整額		△38,348	1,026,472	10.2	△23,786	791,240	8.2	△235,231
少数株主持分損益			—	—		2,915	0.1	2,915
当期純利益			1,327,683	13.1		933,578	9.7	△394,104

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			972,897		983,898	11,001
II 資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の権利行使 による新株の発行		2,300		2,760		
2. 自己株式処分差益		8,700	11,000	672	3,432	△7,567
III 資本剰余金期末残高			983,898		987,330	3,432
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			5,485,361		6,629,599	1,144,237
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,327,683	1,327,683	933,578	933,578	△394,104
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		183,445	183,445	230,284	230,284	46,838
IV 利益剰余金期末残高			6,629,599		7,332,893	703,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,354,155	1,721,903	
減価償却費		95,165	106,688	
減損損失		—	60,828	
ゴルフ会員権評価損		675	—	
賞与引当金の増加額		6,200	18,300	
退職給付引当金の増加額		18,070	16,161	
役員退職慰労引当金の増加額		58,933	2,170	
受取利息及び受取配当金		△941	△774	
投資有価証券売却益		△100,318	—	
支払利息		11,812	10,737	
持分法による投資損益		1,908	172	
有形固定資産除売却損益		152	—	
売上債権の増減額		△95,859	224,058	
割賦売掛金の増加額		—	△764,277	
たな卸資産の減少額		81,504	14,155	
仕入債務の減少額		△41,875	△43,599	
未払消費税等の増減額		△54,051	△33,335	
その他		14,416	7,602	
小計		2,349,949	1,340,792	
利息及び配当金の受取額		941	774	
利息の支払額		△2,641	△2,065	
法人税等の支払額		△1,026,197	△1,116,094	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,322,052	223,406	△1,098,645

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△2,440	△199,995	
投資有価証券の売却による収入		92,600	—	
有形固定資産の取得による支出		△60,581	△395,822	
その他		3,024	△2,594	
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,602	△598,412	△631,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
預り保証金の返済による支出		△32,817	△32,817	
株式の発行による収入		4,605	5,526	
配当金の支払額		△183,445	△230,284	
自己株式の取得による支出		—	△14,435	
自己株式の処分による収入	※2	61,022	5,032	
少数株主の出資払込による収入		3,000	13,107	
その他		△25,494	△25,494	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,129	△279,364	△106,235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,262	11,417	18,680
V 現金及び現金同等物の増加額		1,174,262	△642,952	△1,817,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,182,610	5,356,873	1,174,262
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,356,873	4,713,920	△642,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……4社                      (株)トリムエレクトリックマシナリー                      TRIMGEN CORPORATION                      (株)機能水細胞分析センター                      (株)トリムフィナンシャルサービス                      なお、(株)機能水細胞分析センター及び                      (株)トリムフィナンシャルサービスはいず                      れも当連結会計年度において新規設立し                      たため、当連結会計年度より連結の範囲                      に含めております。                      非連結子会社……ありません。</p>	<p>連結子会社の数……6社                      (株)トリムエレクトリックマシナリー                      TRIMGEN CORPORATION                      (株)機能水細胞分析センター                      (株)トリムフィナンシャルサービス                      広州多寧健康科技有限公司                      (株)トリムオブティマルヘルス                      なお、広州多寧健康科技有限公司及び                      (株)トリムオブティマルヘルスはいずれも                      当連結会計年度において新規設立したた                      め、当連結会計年度より連結の範囲に含                      めております。                      非連結子会社……ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)GIバイオポリス</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)GIバイオポリス</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業                      年度末日が異なるのは、TRIMGEN                      CORPORATION（事業年度末日は12月31                      日）であります。                      なお、連結財務諸表の作成にあたって                      は、事業年度末日現在の財務諸表を基礎                      とし、連結決算日との間に生じた重要な                      取引については、連結上必要な調整を行                      うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業                      年度末日が異なるのは、TRIMGEN                      CORPORATION及び広州多寧健康科技有限                      公司（事業年度末日は12月31日）であ                      ります。                      なお、連結財務諸表の作成にあたって                      は、事業年度末日現在の財務諸表を基礎                      とし、連結決算日との間に生じた重要な                      取引については、連結上必要な調整を行                      うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法により算定)                      (時価のないもの)                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      製品・原材料                      総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      同左</p> <p>(時価のないもの)                      同左</p> <p>② たな卸資産                      製品・原材料                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年度の税制改正に伴い、                      平成10年4月1日以降に取得した建物                      (建物附属設備を除く)については、定                      額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社における退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法に変更いたしました。 この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) _____  (連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(連結貸借対照表) 「割賦売掛金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の当該金額は86,100千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「割賦売掛金」は、前連結会計年度まで「売掛金の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「売掛金の増減額」に含まれる当該金額は86,100千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,501千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注1)</td> <td style="text-align: right;">514,995千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注2)</td> <td style="text-align: right;">165,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,706千円</td> </tr> </table> <p>(1) 預り保証金の契約金額によっております。 (2) 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p>	建物	355,145千円	土地	1,497,356千円	計	1,852,501千円	預り保証金(注1)	514,995千円	長期未払金(注2)	165,711千円	計	680,706千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,441千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注1)</td> <td style="text-align: right;">482,177千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注2)</td> <td style="text-align: right;">140,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,394千円</td> </tr> </table> <p>(1) 預り保証金の契約金額によっております。 (2) 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p>	建物	336,085千円	土地	1,497,356千円	計	1,833,441千円	預り保証金(注1)	482,177千円	長期未払金(注2)	140,217千円	計	622,394千円
建物	355,145千円																								
土地	1,497,356千円																								
計	1,852,501千円																								
預り保証金(注1)	514,995千円																								
長期未払金(注2)	165,711千円																								
計	680,706千円																								
建物	336,085千円																								
土地	1,497,356千円																								
計	1,833,441千円																								
預り保証金(注1)	482,177千円																								
長期未払金(注2)	140,217千円																								
計	622,394千円																								
<p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,628千円	<p>※2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,456千円																				
投資有価証券	3,628千円																								
投資有価証券	3,456千円																								
<p>※3. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	111,000千円	<p>※3. _____</p>																						
投資有価証券	111,000千円																								
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,622,390株であります。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,628,390株であります。</p>																								
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,700株であります。</p>	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,000株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">532,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,298,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,023千円</td></tr> </table> <p>※2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">129,547千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>_____</p>	販売手数料	532,872千円	製品保証引当金繰入額	18,000千円	給料手当	1,298,289千円	賞与引当金繰入額	92,000千円	退職給付引当金繰入額	48,109千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,023千円	一般管理費	129,547千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">523,346千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,453,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,575千円</td></tr> </table> <p>※2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>_____</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">179,472千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>倉庫 (兵庫県川西市)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円であります。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	523,346千円	製品保証引当金繰入額	16,000千円	給料手当	1,453,167千円	賞与引当金繰入額	110,000千円	退職給付引当金繰入額	38,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円	一般管理費	179,472千円	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地
販売手数料	532,872千円																																		
製品保証引当金繰入額	18,000千円																																		
給料手当	1,298,289千円																																		
賞与引当金繰入額	92,000千円																																		
退職給付引当金繰入額	48,109千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,023千円																																		
一般管理費	129,547千円																																		
販売手数料	523,346千円																																		
製品保証引当金繰入額	16,000千円																																		
給料手当	1,453,167千円																																		
賞与引当金繰入額	110,000千円																																		
退職給付引当金繰入額	38,955千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円																																		
一般管理費	179,472千円																																		
場所	用途	種類																																	
倉庫 (兵庫県川西市)	遊休資産	建物及び土地																																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,356,873</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,356,873</td></tr> </table> <p>※2. 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による処分を含んでおります。</p>		(千円)	現金及び預金勘定	5,356,873	現金及び現金同等物	5,356,873	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,713,920</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,713,920</td></tr> </table> <p>※2. 自己株式の処分による収入 同左</p>		(千円)	現金及び預金勘定	4,713,920	現金及び現金同等物	4,713,920
	(千円)												
現金及び預金勘定	5,356,873												
現金及び現金同等物	5,356,873												
	(千円)												
現金及び預金勘定	4,713,920												
現金及び現金同等物	4,713,920												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	9,396	3,915	5,481	機械装置	9,396	5,481	3,915
工具器具備品	94,323	60,629	33,694	工具器具備品	94,323	88,570	5,753
ソフトウェア	87,056	46,652	40,404	ソフトウェア	87,056	64,144	22,911
合計	190,776	111,196	79,579	合計	190,776	158,196	32,579
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	46,999千円			1年内	22,070千円	
	1年超	32,580千円			1年超	10,509千円	
	合計	79,579千円			合計	32,579千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	45,250千円			支払リース料	46,999千円	
	減価償却費相当額	45,250千円			減価償却費相当額	46,415千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	70,864	250,515	179,650	70,864	206,010	135,145
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	24,854	42,255	17,401	24,860	58,931	34,070
	小計	95,718	292,770	197,052	95,724	264,941	169,216
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		95,718	292,770	197,052	95,724	264,941	169,216

(注) 1. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
138,718	100,318	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式	3,434	203,424

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（㈱トリムエレクトリックマシナリー）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△302,902	△332,489
(2) 年金資産（千円）	164,624	200,596
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	△138,277	△131,892
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△20,615	△24,076
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	△158,892	△155,969
(6) 前払年金費用(千円)	13,229	32,313
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)（千円）	△172,122	△188,283

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	45,055	40,380
(1) 勤務費用（千円）	40,789	43,694
(2) 利息費用（千円）	5,640	5,938
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△1,375	△1,646
(4) 数理計算上差異の損益処理額（千円）	—	△7,606

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（％）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（％）	1.0	1.0
(4) 数理計算上差異の処理年数（年）	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	初年度一括償却	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
賞与引当金	賞与引当金
41,197	48,631
退職給付引当金	退職給付引当金
67,968	76,424
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
81,482	82,313
未払事業税	未払事業税
42,094	24,957
投資有価証券	減損損失
15,030	24,696
その他	子会社繰越欠損金
143,117	153,810
小計	投資有価証券
390,891	15,030
評価性引当額	その他
△99,255	50,770
合計	小計
291,635	476,634
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△153,810
△80,003	合計
その他	322,824
△7,199	繰延税金負債
小計	その他有価証券評価差額金
△87,202	△68,702
繰延税金資産（負債）の純額	その他
204,432	△14,602
	小計
	△83,304
	繰延税金資産（負債）の純額
	239,520
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異項目	交際費等の永久差異項目
0.6	0.9
住民税均等割	住民税均等割
0.9	1.3
その他	評価性引当額の当期増加額
1.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.6	△0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.0

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

電解還元水事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

電解還元水事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,875.88円	1株当たり純資産額	2,024.39円
1株当たり当期純利益金額	288.92円	1株当たり当期純利益金額	202.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	286.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202.20円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,327,683	933,578
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,327,683	933,578
普通株式の期中平均株式数（株）	4,595,255	4,610,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数（株）	31,439	6,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の数400個）。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
整水器 (千円)	2,073,560	87.2
カートリッジ (千円)	475,455	135.5
電位治療器 (千円)	52,410	127.0
温泉器 (千円)	59,300	81.0
合計 (千円)	2,660,725	93.6

- (注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
整水器 (千円)	7,993,769	90.5
カートリッジ (千円)	1,191,962	139.9
電位治療器 (千円)	90,563	102.3
温泉器 (千円)	164,949	127.3
その他 (千円)	209,079	108.0
合計 (千円)	9,650,324	95.5

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
丸紅株式会社	1,576,333	15.6	1,339,798	13.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。